

独立行政法人等情報公開法に係る平成17年度の諮問・答申等件数

項目 諮問庁名 (独立行政法人等名)	新規諮問件数 (a)	答申件数 (b)	答申類型			取下件数 (c)	前年度 繰越し 件数 (d)	未済 件数 (a+d-b-c)	
			諮問庁の判断は 妥当でない としたもの	諮問庁の判断は 一部妥当でない としたもの	諮問庁の判断は 妥当である としたもの				
農林漁業金融公庫	2	1			1		0	1	
中小企業金融公庫	0	0					0	0	
国民生活金融公庫	2	2			1	1	0	0	
国民生活センター	0	2	1			1	2	0	
地方公務員災害補償基金	0	0					0	0	
住宅金融公庫	2	0					0	2	
日本銀行	1	1				1	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0					0	0	
日本スポーツ振興センター(平成15年9月まで日本体育・学校健康センター)	0	0					0	0	
労働者健康福祉機構(平成15年12月まで労働福祉事業団)	0	0					0	0	
医薬品医療機器総合機構	2	0					0	2	
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構(平成16年4月に医薬品医療機器総合機構に統合)	0	0					0	0	
日本中央競馬会	0	0					0	0	
社会保険診療報酬支払基金	0	3			3		3	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構(平成15年9月まで日本鉄道建設公団)	0	1			1		1	0	
日本船舶振興会	0	0					0	0	
都市再生機構(平成16年6月まで都市基盤整備公団)	7	3	1			2	1	2	5
日本学術振興会	1	0					0	1	
平和祈念事業特別基金	0	1				1	1	0	
科学技術振興機構(平成15年9月まで科学技術振興事業団)	1	2				2	1	0	
自然科学研究機構	1	0					0	1	
日本自転車振興会	0	1	1				1	0	
日本道路公団	0	1			1		1	0	
東日本高速道路株式会社(平成17年9月まで日本道路公団)	1	0					0	1	
中日本高速道路株式会社(平成17年9月まで日本道路公団)	4	0					4	0	
首都高速道路株式会社(平成17年9月まで首都高速道路公団)	0	1				1	1	0	
阪神高速道路株式会社(平成17年9月まで阪神高速道路公団)	12	12			8	4	0	0	
自動車事故対策機構	1	1			1		0	0	
関西国際空港	1	1				1	0	0	
日本郵政公社	5	9				9	7	3	
国際協力機構	1	0					1	0	0
国際協力銀行	0	5			4	1	7	2	
国立病院機構	2	2			1	1	2	1	
放射線医学総合研究所	1	0					1	0	0
雇用・能力開発機構	1	0					0	1	
労働政策研究・研修機構	1	1				1	0	0	
産業安全研究所	0	1				1	1	0	
産業医学総合研究所	0	1				1	1	0	
環境再生保全機構(平成16年3月まで環境事業団)	1	1	1				0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	1				1	0	0	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0					0	0	
日本原子力研究開発機構(平成17年9月まで核燃料サイクル開発機構)	0	1				1	1	0	
水資源機構	1	3			1	2	3	1	
日本学生支援機構	1	1				1	0	0	
国立大学法人北海道大学	0	0					0	0	
国立大学法人旭川医科大学	1	1				1	0	0	
国立大学法人東北大学	0	1				1	1	0	
国立大学法人宮城教育大学	3	0					0	3	
国立大学法人山形大学	0	3	3				3	0	
国立大学法人千葉大学	0	2			2		2	0	
国立大学法人東京大学	0	1				1	1	0	
国立大学法人東京外国語大学	0	0					0	0	
国立大学法人新潟大学	1	0					0	1	
国立大学法人信州大学	1	0					0	1	
国立大学法人金沢大学	0	0					0	0	
国立大学法人名古屋大学	1	1				1	1	1	
国立大学法人三重大学	0	1				1	1	0	
国立大学法人大阪大学	4	0					0	4	
国立大学法人岡山大学	0	0					0	0	
国立大学法人大分大学	0	0					0	0	
国立大学法人琉球大学	0	2				2	2	0	
国立高等専門学校機構	1	0					0	1	
合計	65	71	7	24	40	8	46	32	

(注1) ( )は、平成17年度における累積件数である。

(注2) 答申類型は、諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

(注3) 「行情」として受理された旧国立大学に係る諮問事件については、平成16年度以降に答申が出された場合、平成16年4月1日の国立大学の独立行政法人化に伴い、「独情」として答申が出されているが、答申件数は「行情」(行政機関)の表に計上している。また、文部科学省から諮問れ、「行情」として受理された国立高等専門学校に係る諮問事件1件については、平成16年4月1日の独立行政法人国立高等専門学校機構の発足に伴い、「独情」として答申が出されているが、答申件数は「行情」の表に計上している。